

最低限のことすらできていない今の学校の現状がありながら三千億円規模もの予算が今本当にここに必要なかということ、大臣、もう一度真剣に考えていただいて、私の質問とさせていただきます。

ありがとうございます。

○古賀千景君 立憲民主・社民の古賀千景です。質問の機会をいただき、ありがとうございます。どうぞよろしくお願いします。

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法の一部を改正する法律案につきまして質疑をいたします。

本改正案は、デジタル、グリーン等の成長分野を牽引する高度人材を育成するため、大学改革支援・学位授与機構に目的と業務を追加し基金を設置して、意欲ある大学と高専に対し学部等の編制の取組を支援するものと伺っております。成長分野を牽引する高度人材の育成の必要性については理解はいたしますが、一般の施策を補正予算に計上すること、また基金で措置することには疑問があります。

まず、補正予算への計上について伺います。

財政法第二十九条は、内閣が補正予算を作成し国会に提出することができるのは、予算作成後に生じた事由に基づき特に緊要となった経費の支出を行う場合に限るとしています。一般の基金は成

長分野への人材不足という中長期的な課題に対応するもので、令和四年度本予算成立後に緊急に発生した事態への対処する性質のものとは言えないと思います。その上、基金から大学に資金が拠出されるのは教育未来創造会議第一次提言工程表では令和五年度以降とされており、令和四年度内に大学に資金が行き渡る見込みもありません。

元々、本事業は、令和五年度の概算要求で百億円が要求されていたものであります。当初予算と比べて国会での審議時間が非常に短く、疑問をたずね時間が十分とは言えないこの補正予算ではなく、令和五年度の当初予算で計上し十分な審議を行うべきではないでしょうか。

当初予算ではなく、なぜ補正予算なのか教えてください。

○国務大臣（永岡桂子君） 古賀議員にお答えいたします。

今年五月に取りまとめられました教育未来創造会議の第一次提言でも言及されているとおり、二〇三〇年には先端IT人材が五十四万五千人不足するとされており、成長分野を牽引いたします高度専門人材の確保というのがやはり現在喫緊の課題となっているわけでございます。

文部科学省といたしましては、この提言に対応するべく本基金に係る事業につきまして令和五年度の概算要求に盛り込みましたが、その後、全国

知事会や経済団体からも早急な実現を求める要望をいただいたことなどを踏まえまして今回の補正予算での対応となりました。

その際、意欲ある大学や高専が数年後にも支援の枠組みが存続していることを前提に改革に踏み切れるような後押し、そして安定感、効率的な複数年度にわたる支援を行う仕組みを構築するため基金を創設したということ、あつ、創設するということでございます。

○古賀千景君 ありがとうございます。

我が国は、国際比較で大学学部の学生に占める理工系分野の学生が少ない状況となっております。

一般の基金は理工系分野の大学の学部を増加させるものですが、学部が増えても、先ほど宮口委員も言われたとおり、その学部を志望する者が増えなければ学生数は増加しません。理工系分野で多くの高度専門人材を育成していくためには、まず当該分野の志望者数を増加させる必要があります。

小中学生の成績の国際比較を見ますと、二〇一九年TIMSSでは日本の小中学生の理数系の成績は、小学四年生は五十八か国中で算数は五位、理科は四位、中学二年生は三十九か国中で数学は四位、理科は三位と、かなり上位にあります。一方、算数や理科の授業が楽しいと答える子供の割合は、小学生のうち国際平均と大きな差はありませんが、中学生になると国際平均を大きく下回

ってしまっています。

この理由は何だと思われれますか。お願いします。

○国務大臣（永岡桂子君） 古賀先生にお答えいたします。

やはり、小中学校段階におけます児童生徒の理科に対する興味、関心につきましては、TIMSSで、今お話しただきましたように、理科の勉強は楽しいと答えた児童生徒の割合は、小学校段階では国際平均を上回っておりますし、また、しかしながら中学校段階になりますとやはり国際平均を下回っているわけでございます。

このような状況を踏まえまして学習指導要領では、見通しを持って観察、実験などを行うことを通じて科学的に探求する学習活動を充実させること、また理科を学ぶことの意義や有用性ですね、これを実感して、やはり興味、関心を高める観点から、日常生活や社会との関連を重視することとしているところでございます。

また、こうした教育活動を支えるために、先ほどこから同じことを何回も申し訳ないんですが、実験機器などの物的環境の整備ですとか観察試験のアシスタントの配置に係る支援などを行うことに加えて、小学校の高学年では教科担任制を推進しております、理科などを優先的に専科指導の対象とすべき教科とさせていただいているところでございます。

以上です。

○古賀千景君 ありがとうございます。

私は、学ぶ喜び、体感、体験的な活動よりも点数学力主義の考え方が今、日本では重視されているのではないかということも考えます。その最たるものが全国学力・学習状況調査です。四月に小学校六年生、中学校二年生、日本全国全ての子どもたちに行われている調査です。

全国学力・学習状況調査の目的、そして予算を教えてください。

○政府参考人（里見朋香君） お答え申し上げます。

全国学力・学習状況調査は、児童生徒の学力や学習状況を把握、分析し、全ての教育委員会や学校において調査結果の活用を通じた教育施策や児童生徒一人一人への教育指導の恒常的な改善充実を図ることを目的として実施しているものでございます。

お尋ねの予算でございますが、今年度、令和四年度の全国学力・学習状況調査の実施に当たっては、約四十一億円の予算を計上しているところでございます。

以上です。

○古賀千景君 ちょっと話題が変わりますが、今回、教職員の勤務実態調査、教職員の働き方の調査をした、八月、十月、十一月としていただきま

した。全国には三万人近い、あつ、三万校近い小中学校がありますが、二千四百校が抽出されました。

なぜこの数字になったかを教えてください。

○政府参考人（藤原章夫君） これは、過去の調査の数字それから専門家の御意見、そうしたものを踏まえた上でこうした数字にしたところでございます。

○古賀千景君 じゃ、その専門家の、過去のこととか専門家のことで抽出で一割弱だったということとは、この子供たちがやっている全国学力・学習状況調査も悉皆の必要性はなく、抽出で十分なのではないかと私は考えます。

今おっしゃってくださいました四十一億の予算も軽減されるのではないかと思います、そこをお願いします。

○国務大臣（永岡桂子君） 全国学力・学習状況調査は、児童生徒の学力や学習状況を把握をし分析をし、全ての教育委員会や学校におきまして調査結果の活用を通じた教育施策や児童生徒一人一人への教育指導の恒常的な改善充実を図ることを目的として実施しているものでございます。

児童生徒一人一人への教育指導の恒常的な改善充実を図るためには、全ての学校において継続的に調査を実施していくことが重要だと考えております。このため、今後も継続的に悉皆で実施をし

ていくことが必要であると考えているところがございます。

以上です。

○古賀千景君 小学校六年生と規定されておりまして、受検する子は毎年毎年変わっていきます。それで継続性と言えるのかなというところを思いますが、どうでしょうか。

○国務大臣（永岡桂子君） それは、毎年同じ学年の子を継続的にテストをするということと継続性ということだ、間違いないことだと思っております。

○古賀千景君 子供たちのこともありますが、教職員側からも全国学力調査のことをお話ししたいと思います。

今、全国で、調査の点数や順位を上げるために学校ではどのようなことが行われているか御存じですか。

○政府参考人（里見朋香君） お答え申し上げます。

全国学力・学習状況調査につきましては様々な報道がなされているという状況は承知しているところでございますが、行き過ぎた取扱いがなされないように、本調査の趣旨、目的、調査への適切な対応につきまして、学校内、教育委員会と学校との間に共通理解を深め合うということが重要であるというふうに考えているところでござ

います。

○古賀千景君 様々なところで対策が行われています。

石川県教職員組合の調査では、百四校中七十二校、七割の学校が事前対策を行って行われました。石川県だけではなく、多くの都道府県で行われています。私も勤めていた学校で行われていました、私はしませんでした。新聞記事でも一面に、うちは何位だということがどんと出ていたり、また福岡では教育事務所ごとの平均点などが出ていきました。このように、とても競争が激化しています。一年前の五年生のときから取り組んでいるという言葉や、調査が終わるまでは教科書は進まない、そんな話もあります。調査が終わると、二、三時間分の授業を一時間でするそうです。これでは子供の学力が伸びるわけはありません。

また、全国学力・学習状況調査での順位を上げるために、自治体独自で学力検査を行っている地域もたくさんあります。教職員からは、体験的な活動を増やして理科をもっと好きになってもらいたくても、全国学力・学習状況調査の対策に迫られて優先順位が低くなってしまおうという声も聞かれています。

理工系分野の学生が少ないのは全国学力・学習調査にも一因あるのではないかと私は考えます。

いかがでしょうか。

○国務大臣（永岡桂子君） 議員御指摘の点につきましてはその詳細を把握しているわけではございませんが、仮にその数値データ上昇のみを目的としていると取られかねないような行き過ぎた取扱いがあれば、本調査の趣旨また目的を損なうものであると、そう考えております。

文部科学省といたしましては、平成二十八年に適切な取組について通知を发出をしております、令和四年度の調査実施に当たっても、本通知を踏まえまして適切な取扱いを行うように周知徹底を図っております。今年十月に実施しました教育委員会等の担当者向けの会議におきましても改めてその旨を周知しております、引き続きまして、各種の機会を通じて周知徹底等に取り組みでまいりたいと思っております。

○古賀千景君 大臣、学生の頃、テストは好きでしたか。テストは好きでしたか。テストは好きでしたか、テスト。

○国務大臣（永岡桂子君） テストはですね、しっかりと予習してきたテストは好きでしたが、やってこなかったテストは受けたくなかったというのが本音でございます。

○古賀千景君 よく分かります。私も余り楽しくなかったなと思っております。

結局、勉強が厳しい子供たちには、調査とか対策とか点数とかいうのがとても子供を今追い詰め

ているなということを感じています。また、文部科学省も頑張ってくださいているのは知っています。二〇一六年に行き過ぎた通知をしないようにということでも通知も出してくださっております。しかし、六年たった今でもこの状況は変わっておりません。より加速していると言っても過言ではない状況です。

中学校二年生まで不登校だった子が、中三の四月に、高校受験もあるけん、自分を変えなきゃって、学校へ行こうって決断をして、行くそうです。すごく悩みながら。先生との楽しい授業を受けられるって、友達と交流しようって、そんな気持ちを持って学校に行っても、学校で行われているのは、一人一人黙々と対策の事前調査、そのような時間でした。友達との交流もなく、黙々と問題を解く。不登校だったのですから、問題が分かるわけがありません。やっぱり自分は駄目だって、そう思い、傷つき、再び登校することはありませんでした。そんな子供たちも少なくないのです。

全国不登校の子供たちは過去最高になりました。点数学力主義が子供たちを苦しめています。そう考えたとき、全国学力・学習状況調査の制度を見直す必要があると私は考えます。教職員は、単元が終わることにテストをしています。自分が教えた内容どうだったかなって、子供はどこにつまずいとるやかかって。あつ、ここを補強せないかぬ、

今後どんな授業に自分は変えていかないかぬかな、日々献身しています。それで十分なのではないかと私は思います。

全国学力・学習状況調査の廃止、それが無理ならせめて悉皆を以前やっていた抽出へ戻すべきだと私は考えますが、どのようにお考えでしょうか。
○政府参考人(里見朋香君) 答え申し上げます。

全国学力・学習状況調査が、児童生徒の学力や学習状況を把握、分析し、全ての教育委員会や学校において調査結果の活用を通じた教育施策や児童生徒一人一人への指導、教育指導の恒常的な改善充実を図ることを目的としているということ、先ほど御説明をさせていただきました。

この児童生徒一人一人への教育指導の恒常的な改善充実を図るためには全ての学校において継続的に調査を実施していくことが重要でございますので、このため継続的に悉皆で実施をさせていただきたいと考えております。

なお、教員の負担をできる限り軽減するという観点から、これまでも学校質問紙調査により簡便なウェブ回答方式の導入あるいは質問項目の精選を行うなど実施方法の見直しも行っておりますので、今後とも不断の見直しに努めさせていただきます。

○古賀千景君 全ての子供たちのことを理解しよ

うとしていただいているのはとてもうれしく思います。

しかし、先ほども申し上げましたとおり、私は以前、教職員でしたが、クラスにいて、国語の力、算数の力、理科の力、社会の力、ほかに体育、音楽、全ての教科を子供たちとずっと見ていて、ああ、この子たちは今読解力が足りないから算数の問題が解けなかったんだとか、この子は割合が苦手だからここが解けなかったんだなどというのは、多分教員は一人一人の子供たちを見ていて分かります。

ですので、教職員を信じてもらって、全国学力調査、個人、個別にやっていくのは地場のテストで十分だと私は現場を経験していたときに思いました。是非、せめて抽出への、全国学力状況調査への変更を求めます。

ありがとうございます。

○竹内真二君 公明党の竹内真二です。本日は質問の機会をいただき、感謝を申し上げます。

早速質問に入らせていただきます。
本日は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法の一部を改正する法律案について質問をさせていただきます。

本法案は、デジタルや脱炭素化などを中心とした成長分野の人材育成に向けて、大学の理工系学部の新設や拡充などの取組を支援するために基金